



2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月14日

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3134 URL <https://hamee.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 育大
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画部マネージャー (氏名) 高橋 一平 (TEL) 0465-42-9181
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (2022年10月3日に当社ウェブサイト
 (<https://hamee.co.jp/ir/library/video>)にて決算概
 要を説明した動画を掲載する予定です。)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の連結業績(2022年5月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	3,106	18.7	248	△24.3	296	△14.7	206	△18.7
2022年4月期第1四半期	2,617	△2.5	327	△21.2	347	△13.2	254	△2.4

(注) 包括利益 2023年4月期第1四半期 346百万円(37.0%) 2022年4月期第1四半期 252百万円(△10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	13.02	13.01
2022年4月期第1四半期	16.02	15.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第1四半期	10,457	8,287	78.3
2022年4月期	10,518	8,252	77.6

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 8,192百万円 2022年4月期 8,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50
2023年4月期	—	—	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,932	18.8	2,293	4.1	2,295	△1.5	1,575	△9.6	99.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年4月期1Q	16,268,800株	2022年4月期	16,268,800株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	369,516株	2022年4月期	369,516株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年4月期1Q	15,899,284株	2022年4月期1Q	15,885,335株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響から正常化に向けた持ち直しの動きが続いているものの、感染力の強い新たな変異株の登場により感染症の収束が見通せず、依然として厳しい状況で推移いたしました。また急激な為替変動等の影響もあり、先行きは極めて不透明な状況となっております。

こうした状況の下、当社の当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの状況は次のとおりとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

① コマースセグメント

a. モバイルライフ事業

国内卸売につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことに伴い、社会経済活動が正常化に向かったことにより増収となった一方、国内小売(EC)につきましては、行動制限緩和の反動を受ける形になりました。主力商品であるiFaceにおきましては、発売当初からの定番であるFirst Classシリーズが伸び悩む一方、昨年度新規リリースしたフルクリアケースであるLook in Clearシリーズが伸長したことにより、業績は前年同期と比較し同水準となりました。

b.ゲーミングアクセサリ事業

前連結会計年度においては半導体のサプライチェーン上の問題等で仕入に目途がつかなかった時期が続きましたが、この課題は概ね解消され、当第1四半期では順調に販売が継続されました。前連結会計年度においては本店とAmazon 1店舗のみの運営であったものの、2022年5月にPayPayモール、7月には楽天市場、ヤフオク!と出店を加速しました。

c. コスメティクス事業

通期計画に対して厳しい進捗となりました。インフルエンサーマーケティングを中心とした積極的なPR広告を展開し、ブランド認知度を高めることについてはコスメティクス業界への新規参入として一定程度成功しました。これにより、流通においては首都圏店舗に加え、中規模店舗での取扱いが広がり、7月からシートマスク発売を機に取扱店舗がさらに広がりました。一方、各店舗における取扱商材のばらつきや営業力における課題等があり、期待値までは届きませんでした。現在、見えてきた営業上の課題に対して、流通に対する営業強化に向けて取り組んでおります。

また、計画上多くの売上を見込んでいた小売(EC)においては、CPAが想定の水準に届かず出荷量も想定を下回り、売上が未達となりました。現在、WEB広告における人員を強化し、それに合わせてより運用広告に特化した広告代理店へ変更しました。商品面では今後スキンケア商材におけるトライアルセットの導入を予定しており、購入率の引き上げを目指します。またPR広告で高まった認知を購買へ結びつけるべく7月にAmazon、8月にQoo10へ出店しており、その後も主要モールに出店を計画しております。これらの施策を通じてCPAの改善を目指していきます。

d. グローバル事業

韓国子会社において、為替リスクを持つことによる円安の影響や原材料高による原価の高騰を主要因とし減益となりました。米国子会社においては、前連結会計年度からの増収トレンドを当第1四半期もしっかりと継続し、音楽雑貨のオタマトーン、低反発雑貨のスクイーズ、iFaceそれぞれのカテゴリーがしっかりと伸長しました。

これらの結果、コマースセグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,331,870千円(前年同四半期比21.4%増)、セグメント利益(営業利益)は159,748千円(同44.1%減)となりました。

② プラットフォームセグメント

a. ネクストエンジン事業

契約獲得においては直前四半期と比較し落ち着いたものの、コロナ禍前との比較では引き続き高い獲得ペースを維持しております。また、オンボーディング時の顧客に対するフォローを強化したことにより、解約率が改善しました。また、前年より取り組んでいるサーバーのクラウドインフラ化投資において、プロジェクトが順調に進行した結果、災害時の事業継続等における対応力が強化されたことに加え、サーバー費用が前年第4四半期をピークに減少に転じたため利益率の改善に繋がりました。

b. コンサルティング事業

ECコンサルティングにおいて計画通り推移したことに加え、設計・構築が伸びたことにより、コンサルティング事業全体を押し上げました。継続的な課題であるコンサルタントのリソース確保においては外部への業務委託で対応することにより外注費用が増加する一方、採用経費が発生しなかったため、増益となりました。

c. ロカルコ事業

前年の営業活動の結果、当期より新規自治体との取引が貢献した結果、売上高は前年比111.6%となりました。また来年度に向けた新規自治体獲得のため、外部パートナーとの連携を進め、営業を強化しております。

これらの結果、プラットフォームセグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は774,269千円(前年同四半期比11.3%増)、セグメント利益(営業利益)は322,841千円(同23.8%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,106,139千円(前年同四半期比18.7%増)、営業利益は248,322千円(同24.3%減)、経常利益は296,620千円(同14.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は206,986千円(同18.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ61,036千円減少し、10,457,157千円となりました。これは主に、商品が141,427千円増加したこと、(会計方針の変更)に記載のとおり在外連結子会社において、国際財務報告基準を適用したことにより、使用権資産が168,306千円増加した一方で、配当金や法人税の支払い等により現金及び預金が705,425千円減少したこと等の結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ95,736千円減少し、2,169,540千円となりました。これは主に、資産の増加要因と同様に在外連結子会社において、国際財務報告基準を適用したことにより、その他流動負債が149,123千円及びその他固定負債が79,798千円それぞれ増加した一方で、法人税の支払いにより未払法人税等が261,581千円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ34,700千円増加し、8,287,616千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が139,262千円増加した一方で、利益剰余金が104,800千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年6月13日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025,758	3,320,332
受取手形及び売掛金	1,667,063	1,526,434
商品	1,428,407	1,569,834
仕掛品	9,556	20,798
原材料及び貯蔵品	5,507	11,307
前渡金	551,987	402,284
その他	501,449	1,020,543
貸倒引当金	△31,493	△37,102
流動資産合計	8,158,236	7,834,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	738,271	759,645
減価償却累計額	△90,409	△85,309
建物(純額)	647,862	674,336
車両運搬具	2,370	2,462
減価償却累計額	△712	△451
車両運搬具(純額)	1,657	2,010
工具、器具及び備品	859,869	900,832
減価償却累計額	△628,646	△618,381
工具、器具及び備品(純額)	231,223	282,450
使用権資産	—	449,859
減価償却累計額	—	△281,552
使用権資産(純額)	—	168,306
土地	331,201	343,952
建設仮勘定	664	849
有形固定資産合計	1,212,610	1,471,906
無形固定資産		
のれん	136,347	84,641
ソフトウェア	302,343	306,147
商標権	15,424	14,951
その他	3,093	6,711
無形固定資産合計	457,208	412,451
投資その他の資産		
投資有価証券	32,302	43,543
関係会社株式	39,232	41,283
退職給付に係る資産	—	55,942
繰延税金資産	473,990	507,845
その他	144,611	89,752
投資その他の資産合計	690,137	738,367
固定資産合計	2,359,956	2,622,725
資産合計	10,518,193	10,457,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,579	215,650
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	43,853	31,844
未払金	821,281	762,625
未払費用	221,240	240,287
未払法人税等	361,473	99,891
賞与引当金	41,824	6,865
その他	69,063	218,187
流動負債合計	2,232,316	2,075,352
固定負債		
退職給付に係る負債	19,000	—
資産除去債務	11,143	11,572
その他	2,817	82,616
固定負債合計	32,960	94,188
負債合計	2,265,277	2,169,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,803	597,803
資本剰余金	541,753	541,753
利益剰余金	7,198,228	7,093,428
自己株式	△355,971	△355,971
株主資本合計	7,981,813	7,877,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727	964
為替換算調整勘定	174,767	314,030
その他の包括利益累計額合計	175,494	314,995
新株予約権	95,608	95,608
純資産合計	8,252,916	8,287,616
負債純資産合計	10,518,193	10,457,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
売上高	2,617,227	3,106,139
売上原価	952,799	1,208,075
売上総利益	1,664,428	1,898,064
販売費及び一般管理費	1,336,563	1,649,742
営業利益	327,864	248,322
営業外収益		
受取利息	395	1,879
債務免除益	12,073	—
為替差益	2,701	41,051
その他	9,014	11,736
営業外収益合計	24,183	54,667
営業外費用		
支払利息	55	2,198
支払保証料	1,680	1,853
持分法による投資損失	1,730	1,832
その他	890	485
営業外費用合計	4,357	6,369
経常利益	347,690	296,620
特別利益		
固定資産売却益	—	307
特別利益合計	—	307
特別損失		
投資有価証券評価損	3,472	—
特別損失合計	3,472	—
税金等調整前四半期純利益	344,218	296,928
法人税、住民税及び事業税	98,045	29,242
法人税等調整額	△8,307	60,698
法人税等合計	89,738	89,941
四半期純利益	254,480	206,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,480	206,986

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
四半期純利益	254,480	206,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	237
為替換算調整勘定	△1,431	139,262
その他の包括利益合計	△1,542	139,500
四半期包括利益	252,937	346,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,937	346,486
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(在外子会社における国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づく会計処理の適用、および、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

従来、在外連結子会社のHamee Global Inc. (以下、Global)、Hamee US, Corp. (以下、US)、Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd. (以下、Shanghai)の3社はそれぞれ現地会計基準に準拠して財務諸表を作成していましたが、US、Shanghaiの2社が前連結会計年度末までにGlobalの100%子会社(当社100%孫会社)となったことを契機として、Global、US、Shanghaiの3社で会計基準を統一することにより、会計処理の標準化を進め、業績管理の強化を図るため、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRSを適用しております。

また、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)を適用しております。当社の連結決算手続上、従来、在外連結子会社のGlobal、US、Shanghaiの3社においては、それぞれ現地会計基準に準拠して作成された財務諸表を日本の会計基準に基づく会計処理を適用した財務諸表に組み替えたものを基礎として利用していましたが、第1四半期連結会計期間より、Global、US、Shanghaiの3社がIFRSに準拠して作成した財務諸表を基礎として利用しております。なお、実務対応報告第18号等の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金、損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	1,921,372	695,854	2,617,227	—	2,617,227
外部顧客への売上高	1,921,372	695,854	2,617,227	—	2,617,227
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,921,372	695,854	2,617,227	—	2,617,227
セグメント利益	285,545	260,717	546,263	△218,398	327,864

(注) 1 セグメント利益の調整額△218,398千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	2,331,870	774,269	3,106,139	—	3,106,139
外部顧客への売上高	2,331,870	774,269	3,106,139	—	3,106,139
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,331,870	774,269	3,106,139	—	3,106,139
セグメント利益	159,748	322,841	482,589	△234,267	248,322

(注) 1 セグメント利益の調整額△234,267千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年6月13日付の会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）において、プラットフォーム事業の分社化を機に、新しい経営体制に則り、報告セグメントの一部を変更することといたしました。主な変更は以下のとおりです。

	Hamic	ロカルコ (ふるさと納税)	RUKAMO	ネクストエンジン 코리아 (注)
既存セグメント (2022年4月期まで)	その他	その他	その他	プラットフォーム
変更後セグメント (2023年4月期以降)	コマース	プラットフォーム	プラットフォーム	コマース

(注) ネクストエンジン코리아は今後、韓国EC市場に適したサービスをHamee Global Inc. の元で独自に開発・発展しながら、新たなサービス形態を模索するため、コマースセグメントにて集計・開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。